

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社 協和エクシオ
 コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小園 文典

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 樋口 秀男

TEL 03-5778-1105

四半期報告書提出予定日 2019年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	247,625	25.8	15,801	13.6	17,418	16.7	30,641	213.1
2018年3月期第3四半期	196,778	8.1	13,913	55.0	14,927	63.3	9,787	91.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 27,965百万円 (137.1%) 2018年3月期第3四半期 11,796百万円 (178.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	305.71	304.61
2018年3月期第3四半期	103.12	102.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	370,516	256,004	68.2	2,247.73
2018年3月期	261,305	176,101	67.2	1,842.97

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 252,665百万円 2018年3月期 175,574百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		25.00		25.00	50.00
2019年3月期		32.00			
2019年3月期(予想)				38.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	34.3	31,500	22.9	32,500	22.9	42,000	133.4	406.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

シーキューブ株式会社
西部電気工業株式会社
日本電通株式会社

(注)詳細は、添付資料P.8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	117,812,419 株	2018年3月期	117,812,419 株
2019年3月期3Q	5,403,469 株	2018年3月期	22,545,402 株
2019年3月期3Q	100,230,560 株	2018年3月期3Q	94,915,675 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中貿易摩擦を契機とした世界経済の減速懸念や国際金融市場の不安定化など景気下振れリスクもやや高まりました。

このような環境下において、当社グループは中期経営計画（2016～2020年度）の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、グループ一体で既存の技術とサービスを融合させ業容拡大に努めてまいりました。

通信キャリア事業におきましては、通信キャリアの設備投資がやや抑制傾向にあるものの、固定通信関連では光開通工事が堅調に推移したほか、モバイル関連ではスマートフォンやタブレット等スマートデバイスの利活用拡大によるモバイルトラフィックの増加に伴い、主要都市部を中心に4Gの無線基地局の増強・整備等を進めました。

都市インフラ事業におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、首都圏における再開発事業が積極的に展開され、減災・防災や地方創生を契機に全国各自治体等の建設投資も引き続き高水準で推移する中、700MHz周波数帯TV受信対策工事、電気設備工事及び無電柱化工事などの大型案件に取り組みました。

システムソリューション事業におきましては、本格的なIoT時代の到来に伴いICT投資も益々活況となる中、ベース領域の各種システム開発に加え、働き方改革に関するソリューションの提供など、付加価値の高いサービスの拡大に取り組みました。

なお、グローバル分野において、2018年11月にシンガポールの電気・総合設備工事会社Leng Aik Engineering Pte. Ltd. グループを子会社化したほか、同国内にアジア地域における事業運営を統括する目的でEXEO GLOBAL Pte. Ltd. を設立しました。

また、2018年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする経営統合を行いました。今後、各社との連携によって、長年培った高い技術力をベースに強みである「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」をさらに強化し、グループ内の経営資源を効率的に活用することでシナジー効果の発揮を図り、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

その他、2018年11月に総務省から、当社において働き方改革の取り組みの一環として多様化するワークスタイルに対応するためテレワークの本格導入を進めてきたことが評価され、「テレワーク先駆者百選」に選出されました。今後とも社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を目指してまいります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は 2,915億3千5百万円（前年同期比 120.3%）、完成工事高は 2,476億2千5百万円（前年同期比 125.8%）となりました。損益面につきましては、営業利益は 158億1百万円（前年同期比 113.6%）、経常利益は 174億1千8百万円（前年同期比 116.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 306億4千1百万円（前年同期比 313.1%）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間より、上記経営統合に伴い、従来の「エンジニアリングソリューション」、「システムソリューション」のサービス別セグメント区分から、企業グループ別セグメント区分に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	協和エクシオ グループ (注) 2		シーキューブ グループ		西部電気工業 グループ		日本電通 グループ	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注) 1	255,205	105.0%	15,427	—	12,755	—	8,146	—
完成工事高 (注) 1	211,658	108.2%	14,758	—	13,432	—	7,775	—
セグメント利益	14,346	103.1%	778	—	595	—	139	—

(注) 1. 「受注高」「完成工事高」については外部顧客への取引高を記載しております。

2. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループは含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、上記経営統合による影響で大幅に変動しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,092億1千万円増加し、3,705億1千6百万円となりました。これは主に現金預金及び未成工事支出金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ293億7百万円増加し、1,145億1千2百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ799億3百万円増加し、2,560億4百万円となりました。これは主に資本剰余金及び利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年11月6日に発表いたしました連結業績予想数値の修正から変更はありません。

2019年3月期期末の配当予想につきましては、2018年11月6日に発表いたしました配当予想の修正から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,095	46,876
受取手形・完成工事未収入金	92,185	87,633
有価証券	4,499	1,860
未成工事支出金等	27,617	61,563
その他	1,967	6,687
貸倒引当金	△1	△151
流動資産合計	152,365	204,469
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	21,003	30,561
土地	36,602	55,487
その他(純額)	5,059	10,708
有形固定資産合計	62,664	96,757
無形固定資産		
のれん	658	9,780
その他	3,251	4,043
無形固定資産合計	3,909	13,823
投資その他の資産		
その他	42,600	55,921
貸倒引当金	△235	△456
投資その他の資産合計	42,365	55,465
固定資産合計	108,940	166,046
資産合計	261,305	370,516

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	34,802	38,912
短期借入金	1,012	13,482
未払法人税等	5,004	1,393
未成工事受入金	3,574	6,228
引当金	1,897	3,625
その他	16,870	17,178
流動負債合計	63,161	80,822
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10	4,120
引当金	315	578
退職給付に係る負債	5,070	9,280
その他	6,647	9,710
固定負債合計	22,042	33,689
負債合計	85,204	114,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	8,098	47,662
利益剰余金	169,883	193,601
自己株式	△23,187	△6,808
株主資本合計	161,682	241,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,198	3,012
為替換算調整勘定	11	6
退職給付に係る調整累計額	8,681	8,303
その他の包括利益累計額合計	13,891	11,322
新株予約権	285	323
非支配株主持分	242	3,015
純資産合計	176,101	256,004
負債純資産合計	261,305	370,516

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
完成工事高	196,778	247,625
完成工事原価	170,138	214,676
完成工事総利益	26,639	32,949
販売費及び一般管理費	12,725	17,147
営業利益	13,913	15,801
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	393	503
固定資産売却益	105	580
その他	778	873
営業外収益合計	1,280	1,971
営業外費用		
支払利息	24	29
投資有価証券評価損	—	95
その他	242	229
営業外費用合計	266	354
経常利益	14,927	17,418
特別利益		
負ののれん発生益	—	19,235
特別利益合計	—	19,235
税金等調整前四半期純利益	14,927	36,654
法人税等	5,106	6,093
四半期純利益	9,820	30,560
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	33	△80
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,787	30,641

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	9,820	30,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,333	△2,195
為替換算調整勘定	△20	△20
退職給付に係る調整額	△336	△379
その他の包括利益合計	1,975	△2,595
四半期包括利益	11,796	27,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,775	28,072
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社としシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする各株式交換を実施したことにより、各社及び各社の連結子会社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年10月1日に当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする各株式交換を実施いたしました。。その結果、資本剰余金が39,639百万円増加し、自己株式は19,862百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。